

平成31年度予算見積調書

課室名: 生活衛生課
担当名: 総務・動物指導担当
内線: 3612

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
				一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費				
事業期間	平成28年度～ 平成33年度	根拠法	令	動物の愛護及び管理に関する法律			宣言項目					
1 事業の概要				5 事業説明								
災害時には多くの動物が負傷又は逸走状態となる。飼い主の多くは、愛護動物を家族の一員であると考えていることから、多くの動物が避難所に避難してくることが予想される。				(1) 事業内容	ア 備蓄品等整備事業（臨時収容場所で使用するケージや消耗品等の確保と備蓄） イ 愛護動物の防災・災害時救護事業（獣医師会・企業・ボランティアとの連携、人材育成、啓発等）							
飼い主と愛護動物が速やかに避難できるためには、平時から愛護動物の防災や同行避難の啓発が必要である。また、災害時に避難所に動物を受入れやすい環境づくりや被災動物を救護できる体制整備が必要となる。そのための人材育成や備蓄品の確保、関係団体との連携推進、県民への啓発を行う。				(2) 事業計画	災害時に使用できるケージ等備蓄品と備蓄場所の確保、防災テント等収容動物の一時収容場所の確保、災害時動物救護活動ボランティアの確保と研修、市町村への動物救護に関する啓発、獣医師会や民間企業・団体との連携強化、県民への備えと同行避難の啓発							
(1) 備蓄品等整備事業 330千円 (2) 愛護動物の防災・災害時救護事業 253千円				(3) 事業効果	災害時には、愛護動物と同行避難が行われ、避難所での愛護動物管理用備蓄品の提供や適切な愛護動物救護、適正な愛護動物飼養管理が行われる。 また、収容施設や処分施設の被災に対し、一時的に収容可能な簡易収容場所が確保できる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況	ア 公益社団法人埼玉県獣医師会と発災時の獣医療提供に係る覚書を締結 イ 民間企業・団体と発災時の動物用医薬品や動物用資材提供に係る覚書を締結 ウ 災害時動物救護活動ボランティアの登録制度を設立							
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
決定額	583							583	△153			
前年額	736							736				